

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第49期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口賢治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	450,976	729,760	623,418	536,942	726,596
経常利益 (百万円)	174,360	311,951	229,361	168,829	249,525
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	110,930	207,599	159,700	127,697	181,957
包括利益 (百万円)	146,267	235,351	117,953	124,934	189,406
純資産額 (百万円)	1,199,863	1,386,695	1,334,910	1,369,457	1,467,630
総資産額 (百万円)	1,343,904	1,611,626	1,512,895	1,564,769	1,729,080
1株当たり純資産額 (円)	6,102.20	7,049.39	6,825.27	7,031.79	7,540.24
1株当たり 当期純利益金額 (円)	566.86	1,061.02	816.78	658.63	938.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	88.8	85.6	87.8	87.1	84.5
自己資本利益率 (%)	9.7	16.1	11.8	9.5	12.9
株価収益率 (倍)	32.1	24.7	21.4	34.6	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,559	222,912	140,633	121,713	175,990
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,468	24,926	112,677	88,562	130,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,929	47,314	169,572	90,267	93,097
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	823,669	991,236	831,662	774,761	725,903
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,469 [1,348]	5,840 [1,850]	6,327 [2,128]	6,738 [2,007]	7,163 [2,252]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	324,469	554,448	457,479	399,111	572,963
経常利益 (百万円)	133,428	264,534	190,242	141,733	196,196
当期純利益 (百万円)	86,998	181,327	140,084	112,393	147,664
資本金 (百万円)	69,014	69,014	69,014	69,014	69,014
発行済株式総数 (株)	239,508,317	239,508,317	205,942,215	204,072,715	204,059,017
純資産額 (百万円)	1,025,253	1,160,363	1,128,807	1,155,279	1,215,001
総資産額 (百万円)	1,118,523	1,317,514	1,231,054	1,271,871	1,397,384
1株当たり純資産額 (円)	5,239.64	5,930.96	5,799.40	5,959.47	6,268.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	170.06 (76.80)	636.62 (144.69)	490.07 (281.86)	395.18 (186.20)	563.20 (265.45)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	444.56	926.74	716.46	579.70	761.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	91.7	88.1	91.7	90.8	86.9
自己資本利益率 (%)	8.7	16.6	12.2	9.8	12.5
株価収益率 (倍)	41.0	28.3	24.4	39.4	35.4
配当性向 (%)	38.3	68.7	68.4	68.2	73.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,661 [829]	2,764 [1,351]	3,042 [1,595]	3,246 [1,476]	3,495 [1,748]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和47年5月	富士通株式会社よりNC部門が分離し設立、資本金20億円
昭和49年7月	米国ゲティス社とのライセンス契約により、DCサーボモータの製造販売開始
昭和50年6月	ドイツ、シーメンス社と営業、技術に亘る相互援助契約を締結
昭和51年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和52年11月	日野地区に商品開発研究所を新設
昭和52年11月	米国に現地法人FANUC AMERICA CORPORATIONを設立
昭和53年5月	韓国貨泉機工社との共同出資により合弁会社コリアファナック株式会社を設立
昭和55年12月	本社地区（山梨県忍野村）にロボットおよびNC工作機械製造工場を建設移転
昭和56年5月	ファナックパートロニクス株式会社を子会社化
昭和57年6月	米国ゼネラル モーターズ社との共同出資によりGMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを設立
昭和57年7月	富士通ファナック株式会社をファナック株式会社に社名変更
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和59年9月	本社地区に本館、CNC工場、産機工場、基礎研究所を建設
昭和59年10月	東京都日野市より山梨県忍野村へ本店を移転
昭和59年11月	電動射出成形機を開発
昭和61年3月	本社地区にロボット組立専用工場を建設
昭和61年12月	米国ゼネラル エレクトリック社との共同出資により、GE Fanuc Automation Corporationを設立、同社の子会社であるGE Fanuc Automation Americas, Inc.およびGE Fanuc Automation Europe S.A.を順次設立
昭和61年12月	台湾に現地法人TAIWAN FANUC CORPORATIONを設立
昭和63年4月	商品開発研究所を本社地区に移転
平成元年5月	本社地区にレーザ研究所を開設
平成元年12月	茨城県に筑波工場を建設
平成3年1月	ドイツに現地法人FANUC EUROPE GmbHを設立
平成3年12月	鹿児島県に隼人工場を建設
平成4年1月	商品開発研究所をCNC研究所、サーボ研究所、ロボット研究所、ロボマシン研究所の4研究所に分割
平成4年9月	合弁会社 FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

年月	事業内容
平成4年10月	GMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを当社全額出資の子会社とし、社名をFANUC Robotics Corporationに改称（これに伴い、FANUC Robotics America CorporationおよびFANUC Robotics Europe S.A.を子会社化）
平成4年12月	合弁会社北京ファナック機電有限公司を設立
平成9年12月	合弁会社上海ファナックロボティクス有限公司を設立
平成10年2月	コリアファナック株式会社を子会社化
平成10年7月	ファナックサーボ株式会社を子会社化
平成12年4月	ファナック厚生年金基金を設立
平成12年9月	FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを子会社化
平成16年1月	ヨーロッパのサービスおよびセールス（ロボマシン）の体制を再編し、サービスを統括するFANUC EUROPE GmbHおよびセールスを行うFANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHを設立
平成16年12月	GE Fanuc Automation Europe S.A.を再編し、CNCシステムに関する事業会社としてFanuc GE CNC Europe S.A.を設立
平成17年1月	名古屋支社を開設
平成17年3月	本社地区において新サーボモータ工場を新たに建設
平成20年10月	本社地区に新CNC工場を新たに建設
平成21年12月	ゼネラルエレクトリック社との合弁を解消。これに伴い、アメリカとヨーロッパにおけるCNCのセールスとサービスを行う会社を再編し、FANUC FA AMERICA CORPORATIONとFANUC FA Europe S.A.が発足。
平成22年7月	FANUC FA Europe S.A.がFANUC EUROPE GmbHを吸収合併
平成23年12月	本社地区に新ロボット工場を新たに建設
平成24年3月	FANUC Robotics Europe S.A.、FANUC FA Europe S.A.およびFANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbH 3社を統合し、FANUC Europe Corporationを発足
平成24年4月	ファナック健康保険組合を設立
平成24年12月	筑波地区に新ロボドリル工場を新たに建設
平成25年5月	FANUC Robotics America CorporationおよびFANUC AMERICA CORPORATION 2社を統合し、FANUC America Corporationを発足
平成28年6月	栃木県に壬生工場を建設

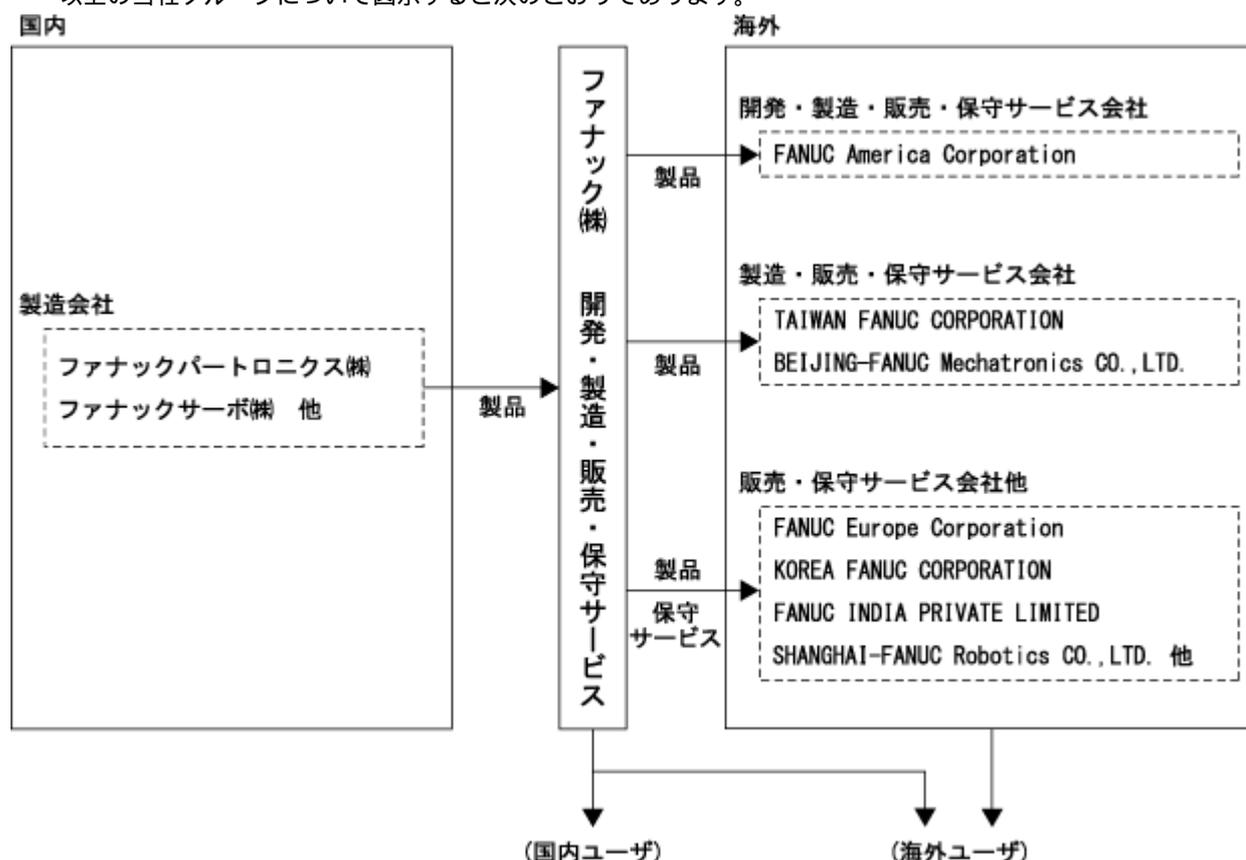
3 【事業の内容】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤとして、CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ、ロボット（ロボットシステムを含む）およびロボマシン（ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）、ロボナノ（超精密ナノ加工機））など、CNCシステムの技術をベースとし、その用途も自動化による生産システムに使用されるものの開発、製造、販売ならびに保守サービスを主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

単一セグメントではありますが、商品部門と当社および関係会社の当該部門にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要商品	主要な会社
FA部門	CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ	当社、FANUC America Corporation、FANUC Europe Corporation、KOREA FANUC CORPORATION、TAIWAN FANUC CORPORATION、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.、ファナックパートロニクス(株)、ファナックサーボ(株)
ロボット部門	ロボット(ロボットシステムを含む)	当社、FANUC America Corporation、FANUC Europe Corporation、KOREA FANUC CORPORATION、TAIWAN FANUC CORPORATION、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.
ロボマシン部門	ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）、ロボナノ（超精密ナノ加工機）	当社、FANUC America Corporation、FANUC Europe Corporation、KOREA FANUC CORPORATION、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
FANUC America Corporation (注)1、3、6	米国 ミシガン州	千米ドル 157,300	ロボット、ロボットシステムの開発・製造・販売・保守サービス、CNCシステム、レーザ、ロボドリルの販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC Europe Corporation (注)1、4、7	ルクセンブルク大公国 エヒテルナハ	千ユーロ 110,961	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
KOREA FANUC CORPORATION (注)5	韓国 慶尚南道	百万ウォン 32,364	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	94	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
TAIWAN FANUC CORPORATION	台湾 台中市	百万新台幣 ドル 1,448	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザ、ロボットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	100	当社製品のノックダウン製造・販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	百万ルピー 290	CNCシステム、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、レーザの保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
ファナックパートロニクス株式会社	長野県茅野市	百万円 327	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの部品の製造	100	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。
ファナックサーボ株式会社	三重県津市	百万円 450	サーボモータの製造	100	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 FANUC America Corporation の連結の範囲には、同社の子会社3社が含まれております。
 4 FANUC Europe Corporation の連結の範囲には、同社の子会社21社が含まれております。
 5 KOREA FANUC CORPORATION の連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれております。
 6 FANUC America Corporation については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	144,279 百万円
	(2) 経常利益	28,034 百万円
	(3) 当期純利益	17,880 百万円
	(4) 純資産額	101,412 百万円
	(5) 総資産額	127,420 百万円

7 FANUC Europe Corporationについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	114,988 百万円
	(2) 経常利益	12,856 百万円
	(3) 当期純利益	9,610 百万円
	(4) 純資産額	88,229 百万円
	(5) 総資産額	116,646 百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.	中国北京市	千米ドル 11,300	CNCシステムの ノックダウン製 造・販売・保守 サービス、レーザ の販売・保守サー ビス	50.0	当社製品のノックダ ウン製造・販売・保 守サービス 役員の兼任あり。
SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.	中国上海市	千米ドル 12,000	ロボット、ロボドリ ル、ロボショット、 ロボカットの 販売・保守サービ ス、ロボットシス テムの製造・販 売・保守サービス	50.0	当社製品の販売・保 守サービス 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	7,163 [2,252]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 なお、事業の部門別に区分することは困難なため区分していません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3,495 [1,748]	41.5	15.1	13,474

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 なお、事業の部門別に区分することは困難なため区分していません。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

ファナックは昭和31年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求してまいりました。

ファナックの基本技術であるNCとサーボから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業の三本柱に、IoTを担うオープンプラットフォーム「FIELD system」を加えた事業を基本として、お客様における製造の自動化と効率化を推進することで、国内外の製造業の発展に貢献してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

平成29年度において活発だったIT関係の一時的な需要が平成30年度においては鈍化することが予想され、また国家間の貿易摩擦問題の動向とその影響、為替の動向をはじめとする様々な不透明な要因から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況においても、当社グループは、会社の将来を見据え、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けてまいります。

こうした基本思想のもと当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」を商品開発において徹底いたします。同時に、資本財のサプライヤとしてお客様への供給責任を果たすべく、お客様にご安心いただける生産体制を確保してまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス・ファースト」を実践してまいります。

また、当社は、AI・IoT技術を、当社が今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで必要不可欠な技術と考えております。当社はこれらの技術をFA・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。

長期を見据えた以上の方針に加え、当社グループは、グループ全体の競争力を強化しシェアアップを図るため、研究開発力の強化、工場の生産能力増強、サービス体制の充実に全力を尽くしてまいります。

当社は、創業以来の基本理念である「厳密」と「透明」を今後もあらゆる面で徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高め、持続的な企業となるべく努力してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断できたものであります。

1 経済状況

当社商品の需要は、当社グループが商品を販売している国の経済状況の影響を受けます。当社商品の需要は主として自動車を中心とする機械工業、IT産業であり、それら産業の設備投資の影響を受けます。景気変動による設備投資需要の変動は激しく、特にそれら産業の景気後退は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の競合会社が存在する国（例えばEU）の通貨が下落した場合、国際市場での競合会社の価格競争力が強まるため、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 為替レートの変動

当社は、製造の大部分を日本で行っている一方、販売の多くの部分を海外において現地通貨建てで行っているため、一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表は円で表示されているため、当社の外貨建ての資産・負債を円に換算する際、及び当社の海外子会社の財務諸表を円に換算する際、資産・負債の評価額が為替レートにより影響を受けます。

3 新商品開発力

当社は、研究開発に経営の重点を置き、高信頼性、高性能で価格競争力のある新商品の開発を継続していきと考えておりますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩が極めて急速であります。従って、以下の場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新たに開発した商品を含め、当社商品又は技術が独自の知的財産権として保護されない場合

当社が新技術ならびに業界・市場の変化を正確に予測できず、魅力ある新商品を開発できない、あるいはタイムリーに開発できない場合

他社が画期的な新商品やサービスを開発することによって、性能、機能、価格、信頼性において当社との間に大きな差がついた場合

4 価格競争

当社は、CNC・サーボモータ及びこの基幹技術を応用したロボット、ロボマシという特定の分野に経営資源を集中し、高い信頼性と競争力をもつ商品を開発してまいりました。これによってお客様に貢献することで、当社商品は市場において高い評価をいただいております。

しかし、当社の属する業界においては、世界的に激しい開発競争が行われております。競合企業による低価格の新製品投入などによって、市場における競争が激しくなると、当社の商品の価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 納期

お客様が希望する納期に応えられないことにより注文を失う場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 アライアンス、技術供与、資本参加等に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、合併などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務、その他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の商品、サービスには、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としているものがあります。これらの特許等について、今後、万一当社が許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾が受けられなくなる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資本参加や企業買収については、出資等による多額の費用が発生する可能性や、期待した成果が十分に得られない、または予期しない損失を被る恐れがあります。

7 知的財産

知的財産の流出については、可能な限りの防衛策を講じておりますが、研究員の転職等により当社の商品等の情報が流出し、模倣商品や競合する商品、機能が出現する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、当社商品について、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積しておりますが、将来、当社商品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 人材

当社は、優秀な技術者など、必要とする人材を採用、育成し、雇用の維持を図ることができるよう、処遇をより良くすべく対策をとっております。しかし万一、適切な人材の採用ができなくなった場合やその育成に失敗した場合、あるいは専門分野を担当している人員を退職や休職等により欠くことになった場合、専門業務の遂行ができなくなったり、開発力が低下する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 輸出管理

当社は、日本国及び関係会社が所在する各国の輸出管理法令を遵守し輸出管理を確実に履行するために、輸出管理社内規定を定め、輸出管理体制を整備しております。しかし、万一、輸出管理法令への違反があった場合は、罰則の適用を受けるなどの重大な影響（取引先等の他社が輸出関連法令に基づいて何らかの制約等を受けることにより当社グループが間接的に受けることとなる影響を含みます。）があります。また、当社の直接の法令違反等ではなかったとしても、何らかの原因によって不正輸出等に結果的に関与をした場合は、企業としての社会的責任が問われる可能性があります。また、輸出管理法令の制定、改正あるいは運用等が当社グループの営業活動に制約を与える場合があります。これらに起因した事象が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 グローバル マーケットに潜在するその他のリスク

当社は、世界各国で事業活動を行っております。各国において下記のようなリスクが内在します。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

テロ、戦争、疫病、天災、その他の要因による社会混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 情報セキュリティに関するリスク

当社は、情報セキュリティについて注意を払っていますが、インフラ障害、サイバー攻撃、コンピュータウィルスへの感染等によって、各種業務活動の停止、データの喪失、商品・サービス（顧客に提供済のものを含む）の機能の停止等が生じた場合、対策費用の発生、当社商品の信用の失墜やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 災害、事故等に関するリスク

当社商品は資本財であり、研究所、工場を日本国内に集中させ、そこで開発、製造された製品を全世界に供給することにより、効率化を図っております。

地震、富士山噴火、火災、大雪等の災害や、長時間にわたる停電その他の事故が発生した場合に、当社の開発、製造に対する影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、当社工場から各市場への納入途上において何らかのトラブルが発生した場合、物流コストの増加や納入遅延による売上の機会損失などが生じ得ます。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 調達部品におけるリスク

当社は、商品の重要部品を当社グループ内で製造するよう努めている一方で、当社グループ内で製造していない重要部品はグループ外の他社に依存しています。天災地変や、供給元の事情、市場の状況によってそれら部品の調達に不足が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

部品や原材料については、国内外の供給元の中からできるだけ低価格で調達を進める努力をしていますが、原材料の国際的な市場における価格高騰が進み、購入先から値上げされた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の供給元の中からできるだけ品質が優れた部品や原材料の調達を進める努力をしていますが、これらの部品や原材料に万一不良があった場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

14 製品の欠陥等

当社グループは、ISOなど、世界的に認められている品質管理基準に従って各種商品の設計・製造をしておりますが、これらの商品について欠陥が皆無という保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。人身事故、火災事故など重大な事故や、広範囲に影響を及ぼす大規模な事故が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社商品に障害が発生したり、その障害によりお客様の安全を損ねたりした場合には十分な対策を講じるように努めていますが、その対応が不適切だったことにより、お客様の信用を失ったり、損害賠償請求を受けたり、障害対策費用が多額になったりする場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

15 労働災害、事故

当社では労働災害を防止すべく社員の健康・安全には十分注意を払っておりますが、発生リスクは常に存在しています。こうした労働災害が発生した場合、社員の死傷といった人的損害に加え、作業の一時中断・遅延等に伴う当社商品の納期遅延に伴うお客様への補償等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

16 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。以下による環境汚染が生じた場合、浄化処理費用等の対策費用が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの工場敷地において、今後、新たな汚染が判明した場合

自然災害、火事等により当社の建物、設備が倒壊し、汚染物質が流出した場合

産業廃棄物の処理業者の違法行為により、不法投棄等の不適切な処理が行われた場合

アスベストのように時間の経過、技術の進歩にしたがって問題として顕在化する環境汚染物質が今後発見された場合

また、環境汚染に関する規制の強化や変更は、対応コストを増加させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

17 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上の割引率や、年金資産の長期期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化などにより、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要になった場合には、退職給付費用や債務が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の業績の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比1,643億11百万円増の1兆7,290億80百万円となりました。これは、有形固定資産が794億87百万円、受取手形及び売掛金が546億73百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比661億38百万円増の2,614億50百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が168億90百万円、未払法人税等が234億72百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比981億73百万円増の1兆4,676億30百万円となりました。これは、利益剰余金が917億23百万円増加したことが主な要因です。

b. 経営成績

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、日本、米州、欧州およびアジアの全ての地域において総じて需要が好調に推移しました。なかでも中国における設備投資需要が活発でした。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスを通じて、信頼性が高く効率的・先進的な生産体制をお客様が安心して構築・維持できるようにするための取り組みをグループ一丸となって推進しました。またAI技術の当社商品への適用を進めると同時に、IoTへの対応として、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の日本国内における運用を昨年10月から開始しました。

平成29年度における連結業績は、売上高が7,265億96百万円（前期比35.3%増）、経常利益が2,495億25百万円（前期比47.8%増）、当期純利益が1,819億57百万円（前期比42.5%増）となりました。

(注)[事業の状況]における「当期純利益」は、連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

また、今後のロボット需要のさらなる拡大に対応するため、茨城県筑西市においてロボット工場の建設を進めるなど、生産能力の増強のための取り組みを行いました。

さらに、当期におきましては、製造業でのさらなる生産性向上と効率化を目指した製造業向けオープンプラットフォーム「FIELD system」が、「2017年日刊工業新聞十大新製品賞/増田賞」および「2017年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞いたしました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、商品部門別の状況は以下のとおりです。

〔F A部門〕

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内、中国、欧州、インドなどにおいて好調に推移しました。また、その他のアジアにおいても堅調でした。これらの結果、当社グループのCNCシステムの売上高は前年度に比べ大幅に増加しました。なお、平成30年3月において、CNCの累計出荷台数は400万台を達成しました。

レーザにつきましては、国内、海外ともに低調に推移したものの、引き続きファイバレーザ発振器の拡販に努めました。

F A部門の連結売上高は、2,222億54百万円（前期比27.0%増）、全連結売上高に対する構成比は30.6%となりました。

〔ロボット部門〕

ロボット部門については、米州、欧州および中国向けが引き続き好調に推移し、なかでも中国向けの需要が活発でした。また国内においても堅調に推移しました。これらの結果、ロボット部門全体の売上高は前年度に比べ大幅に増加しました。なお、平成29年11月において、ロボットの累計生産台数は50万台を達成しました。

ロボット部門の連結売上高は、2,278億27百万円（前期比19.9%増）、全連結売上高に対する構成比は31.3%となりました。

〔ロボマシン部門〕

ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）のいずれも、自動車産業向けが堅調に推移したほか、IT関係向けも総じて堅調で特に中国等における一時的需要も活発であったことから、売上高は前年度に比べ大きく増加しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,901億82百万円（前期比102.5%増）、全連結売上高に対する構成比は26.2%となりました。

〔サービス部門〕

サービスにつきましては、「サービス・ファースト」のスローガンのもと、サービス体制の強化、サービス技術の向上、サービスツールの充実、IT技術の導入による効率アップなどを進めながら、世界107ヶ国（平成30年3月末現在）に及び保守対象地域においてお客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービス活動を行いました。

また、サービス体制強化の一環として新名古屋サービスセンタを開設したことで、日野支社と合わせてコールセンタとパーツセンタを複数拠点化し、災害等が生じた場合でもお客様へのサービス対応を速やかに行える体制を整えました。

サービス部門の連結売上高は、863億33百万円（前期比10.8%増）、全連結売上高に対する構成比は11.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比488億58百万円減の7,259億3百万円となりました。

（各キャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比542億77百万円増の1,759億90百万円であり、これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比416億95百万円増の1,302億57百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比28億30百万円増の930億97百万円であり、これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

（当連結会計年度）

生産高(百万円)	前期比(%)
644,994	+ 37.1

(注1) 生産高は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

(当連結会計年度)

受注高(百万円)	前期比(%)
755,524	+ 34.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

(当連結会計年度)

販売高(百万円)	前期比(%)
726,596	+ 35.3

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債および偶発債務ならびに会計期間における収益、費用に影響を与える見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

中でも連結財務諸表に与える影響が最も大きいと考えられるものは、以下の退職給付債務であります。

(退職給付債務)

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。長期金利の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況

平成29年度における連結業績は、売上高が7,265億96百万円(前期比35.3%増)、経常利益が2,495億25百万円(前期比47.8%増)、当期純利益が1,819億57百万円(前期比42.5%増)となりました。

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、日本、米州、欧州およびアジアの全ての地域において総じて需要が好調に推移しました。なかでも中国における設備投資需要が活発でした。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスを通じて、信頼性が高く効率的・先進的な生産体制をお客様が安心して構築・維持できるようにするための取り組みをグループ一丸となって推進しました。またAI技術の当社商品への適用を進めると同時に、IoTへの対応として、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の日本国内における運用を昨年10月から開始しました。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態)

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比1,643億11百万円増の1兆7,290億80百万円となりました。これは、有形固定資産が794億87百万円、受取手形及び売掛金が546億73百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比661億38百万円増の2,614億50百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が168億90百万円、未払法人税等が234億72百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比981億73百万円増の1兆4,676億30百万円となりました。これは、利益剰余金が917億23百万円増加したことが主な要因です。

(キャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,759億90百万円と、前連結会計年度に比べ542億77百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、1,302億57百万円であり、前連結会計年度に比べ416億95百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、930億97百万円であり、前連結会計年度に比べ28億30百万円増加しました。これは、主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

以上のキャッシュフローの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額 22億83百万円を加算し、連結キャッシュ・フローは、496億47百万円となりました。

(資本の財源)

当期の所要資金は全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っていません。

4 【経営上の重要な契約等】

相手会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シーメンス社	ドイツ	CNCシステム、CNC自動プログラミング装置、ロボット	特許実施権の相互供与	自 昭和58年4月19日 至 平成30年12月31日
株式会社 Preferred Networks	日本	当社商品全般	当社商品等の知能化その他の付加価値向上等のための協業	自 平成27年7月1日 至 平成32年2月29日

5 【研究開発活動】

当期におきましては、研究開発における「信頼性向上」と「スピードアップ」等を推進するため、引き続き積極的に研究員の採用を進めるとともに、研究所群の拡張を行いました。こうしたなか、ハードウェア研究所、ソフトウェア研究所、サーボ研究所、レーザ研究所、ロボット機構開発研究所、ロボットソフト開発研究所、ロボドリル研究所、ロボショット研究所、ロボカット研究所、ロボナノ研究部におきましては、お客様における製造の自動化と効率化に寄与すべく、高信頼性を基本に性能の向上等を推し進めた、より競争力の高い様々な新商品、新機能を開発し、市場に投入しました。

基礎研究所では、当社商品に適用される次世代要素技術などの研究開発を行っております。

また、欧州におけるさらなるシェアアップのため、昨年10月にドイツに研究開発拠点「ファナック ヨーロッパ開発センタ」を新設しました。これにより欧州のお客様のご要望により迅速に対応することができます。

当社は、F A、ロボット、ロボマシンの全商品群において、株式会社Preferred Networksと協力し、AI技術の適用を推し進めています。今後も、AI技術をより具体的に活用することにより、各商品の知能化をさらに進め、他社との差別化、高付加価値化を図ります。

IoTへの対応としましては、従来のF A、ロボマシンのLINKi機能において機能追加を行うとともに、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の日本国内における運用を昨年10月に開始しました。FIELD systemは、製造現場の各種機器を接続し、生産性の向上を図るIoT商品で、製造現場のエッジ部分（加工現場、組立現場）で情報をリアルタイムに処理できる点が大きな特長です。

さらに、FIELD systemとAI技術の組み合わせにより、さらに大きな相乗効果が期待されます。即ち、FIELD systemにPreferred Networks社のAI技術（深層学習技術）を適用することで、各商品の知能化機能の性能がさらに高まり、かつその結果がIoTで共有可能となります。

当連結会計年度の研究開発費は、529億56百万円となっております。

当連結会計年度における新商品の主な成果は以下のとおりです。

CNCシステムにつきましては、高速で高品位な加工を実現するナノCNCである「ファナック 30iシリーズ」およびファナックのグローバルスタンダードCNCである「ファナック 0iシリーズ」において、サイクルタイム短縮を実現する制御技術群である「ファストサイクルタイムテクノロジー」を開発した他、加工性能の強化、機械の使い勝手向上等のための各種機能開発を行いました。このほか、工場内の設備情報を収集し見える化するソフトウェア「MT-LINKi」、モータの動きから機械や加工の状態監視を可能とするソフトウェア「サーボビューア」のレベルアップ・機能追加を行い、IoT技術による稼働率向上を積極的に推進しました。

サーボにつきましては、サーボモータ i-Bシリーズに超大型モデルを追加しました。これにより大型サーボプレス機市場への拡販が期待されます。このほか、様々な市場向けに拡販すべく、ラインナップの強化、新機能の開発などを行いました。

レーザにつきましては、ファイバレーザ発振器「ファナック ファイバレーザ シリーズ」において、レーザ光を2分岐出力することで1台のレーザ発振器で2台のロボットヘレーザ光を供給できるファイバセクタの開発などを行いました。レーザロボットシステムの競争力の強化に寄与し今後が期待されます。

ロボットにつきましては、高精度かつ高い連続動作性能を特長とし、電子機器の組立や電子部品の高速ハンドリングなどに最適なスカラロボット「ファナック ロボット SRシリーズ」を新たに開発し、商品ラインナップに加えしました。また、安全柵を必要とせず、人との協働作業が可能な緑のロボット「協働ロボット」において、15kg可搬モデルを追加しラインナップを拡充しました。さらに、小型軽量でロボットに搭載可能な「3Dビジョンセンサ 3DV/400」を新たに開発しました。従来センサよりも撮像時間を大幅に短縮し、サイクルタイムの短縮に貢献します。これらをはじめとした新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。

ロボドリル（小型切削加工機）およびロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、「ファナック ロボドリル -DiB シリーズ」および「ファナック ロボカット -CiB シリーズ」において、機械各部に配置した複数の温度センサからの情報を基に機械学習技術を活用して熱変位を予測し補正する「AI熱変位補正機能」を開発しました。周囲温度の変化に対する加工の安定性が向上し、関連するロボマシン商品の拡販に寄与します。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、「ファナック ロボショット -SiA シリーズ」において、深層学習技術を活用して逆流防止弁の摩耗状態を予測する「バックフローモニタ機能」を開発しました。これにより予防保全機能が強化されます。

ロボナノ（超精密加工機）につきましては、ファナックの最新のFA技術を適用したマシニング系超精密加工機「ファナック ロボナノ -NMiA」の販売を昨年9月に国内で開始しました。また今後の海外市場への展開に向けて、海外の安全規格への対応を完了させました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

茨城県筑西市においてロボット工場の建設を進めました。また、お客様に当社商品をより効果的にご活用いただくことを支援するための研修施設として、山梨県忍野村にファナックアカデミを完成させました。さらに、栃木県壬生町に新たにレーザ工場を完成させました。これらのほか、生産能力の増強、製造の合理化およびサービス体制の強化などのためのその他の投資を含め、主に将来の成長に向けた投資を行いました。

当期における設備投資総額は1,161億10百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内	本社事業所並びに工場 (山梨県南都留郡忍野村及 び山中湖村)	全社共通	生産設備等	115,768	17,265	90,759 (1,750,076)	6,944	230,736	2,456
	日野支社 (東京都日野市)	全社共通	営業設備等	842	28	2,443 (39,859)	264	3,577	157
	名古屋支社 (愛知県小牧市)	全社共通	営業設備等	6,162	124	2,839 (31,560)	352	9,477	105
	大阪支店 (大阪府大阪市)	全社共通	営業設備等	416	21	1,999 (7,084)	155	2,591	56
	北海道支店 (北海道江別市)	全社共通	営業設備等	171	3	1,150 (68,454)	1	1,325	3
	東北支店 (宮城県仙台市)	全社共通	営業設備等	31	5	85 (2,247)	7	128	18
	筑波支店 (茨城県つくば市)	全社共通	営業設備等	249	24	260 (5,252)	12	545	23
	前橋支店 (群馬県前橋市)	全社共通	営業設備等	34	17	223 (1,741)	1	275	28
	越後支店 (新潟県見附市)	全社共通	営業設備等	48	4	106 (2,492)	4	162	13
	白山支店 (石川県白山市)	全社共通	営業設備等	423	4	186 (4,271)	6	619	15
	中国支店 (岡山県岡山市)	全社共通	営業設備等	34	19	140 (3,781)	4	197	20
	広島支店 (広島県広島市)	全社共通	営業設備等	24	2	282 (1,280)	1	309	10
	九州支店 (熊本県菊池郡菊陽町)	全社共通	営業設備等	44	10	129 (4,002)	6	189	13
	壬生工場 (栃木県下都賀郡壬生町)	F A 部門	生産設備等	64,570	18,496	10,714 (701,212)	1,318	95,098	180
	筑波工場 (茨城県筑西市)	ロボット、 ロボマシン 部門	生産設備等	19,041	5,739	12,742 (603,914)	330	37,852	274
	隼人工場 (鹿児島県霧島市)	F A 部門	生産設備等	764	394	1,176 (167,259)	28	2,362	39

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ファナックパートロニクス株式会社	長野県茅野市	全社共通	生産設備等	1,009	588	765 (138,199)	191	2,553	160
ファナックサーボ株式会社	三重県津市	全社共通	生産設備等	1,025	326	1,154 (51,110)	49	2,554	123

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FANUC America Corporation	米国 ミシガン州	全社共通	生産設備等	2,672	1,329	2,383 (622,815)	489	6,873	1,306
FANUC Europe Corporation	ルクセンブルク 大公国 エヒテルナハ	全社共通	営業設備等	11,960	491	3,051 (174,044)	1,758	17,260	1,382
KOREA FANUC CORPORATION	韓国 慶尚南道	全社共通	営業設備等	3,116	80	4,676 (70,826)	239	8,111	248
TAIWAN FANUC CORPORATION	台湾 台中市	全社共通	営業設備等	307	5	1,112 (19,887)	25	1,449	107
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	全社共通	営業設備等	578	68	1,255 (68,459)	311	2,212	342

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ファナック株式会社	本社工場 (山梨県忍野村)	ロボショット 組立用建物等 (増築)	8,700	5	自己資金	平成29年 12月	平成30年 9月	
		ロボット、 ロボマシン部品 加工用建物等	6,500	6	自己資金	平成29年 12月	平成30年 9月	
	壬生工場 (栃木県壬生町)	CNC、 サーボモータ 生産設備等	100,000	91,898	自己資金	平成26年 9月	平成31年 3月	
	筑波工場 (茨城県筑西市)	ロボット 生産設備等	63,000	33,658	自己資金	平成28年 6月	平成30年 11月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,059,017	204,040,771	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	204,059,017	204,040,771		

(注) 平成30年4月26日開催の取締役会決議により、平成30年5月31日付で自己株式の一部を消却したため、提出日現在の発行済株式総数は18,246株減少し、204,040,771株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月10日 (注)1	33,566	205,942	-	69,014,459	-	96,057,297
平成28年6月8日 (注)1	1,870	204,073	-	69,014,459	-	96,057,297
平成29年5月31日 (注)1	14	204,059	-	69,014,459	-	96,057,297

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成30年5月31日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が18千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（単元株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	167	68	568	1,118	38	40,390	42,349	-
所有株式数(単元)	-	629,637	40,107	24,456	1,128,902	88	209,692	2,032,882	770,817
所有株式数の割合(%)	-	30.97	1.97	1.21	55.53	0.00	10.32	100.00	-

(注) 自己株式10,220,288株は「個人その他」に102,202単元および「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。なお、自己株式10,220,288株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有残高は10,220,284株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,489	13.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,723	8.11
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,483	3.34
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ボストン (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,039	2.60
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディポジタリー バンク フォー ディポジ タリー シェアホルダーズ (常任代理人シティバンク エヌ・エイ東 京支店)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,461	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,632	1.87
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 50523 4 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ノースクインシー (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,506	1.81
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,959	1.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,949	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,698	1.39
計		72,939	37.62

(注) 1. 当社名義の株式10,220千株につきましては、上記の表には含めておりません。

2. 株式会社みずほ銀行から平成29年12月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成29年12月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) みずほ証券株式会社及び共同保有者1社
 保有株式数 9,264,618株
 発行済株式総数に対する保有割合 4.54%

3. 野村証券株式会社から平成30年3月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成30年3月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) 野村証券株式会社及び共同保有者1社
 保有株式数 14,171,650株
 発行済株式総数に対する保有割合 6.94%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,220,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,068,000	1,930,680	
単元未満株式	普通株式 770,817		
発行済株式総数	204,059,017		
総株主の議決権		1,930,680	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村 忍草字古馬場3580番地	10,220,200	-	10,220,200	5.01
計		10,220,200	-	10,220,200	5.01

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17,539	443,041
当期間における取得自己株式	1,482	37,751

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	13,698	98,317	18,246	162,539
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (会社法第194条に定める単元未満株式の売渡)	205	4,935	20	507
保有自己株式数	10,220,284	-	10,203,500	-

(注) 当期間における処分した取得自己株式数および保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの消却の処分を行った株式、単元未満株式の取得および売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への還元につきましては、以下を基本方針としております。

(平成27年4月27日公表)

1. 配当について	株主の皆様への長期的な利益還元をさらに充実させるため、連結配当性向を60%とする。
2. 自己株式取得について	成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲内で自己株式取得を機動的に行う。 * 5年間の平均総還元性向とは、5年間の当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の合計金額に対する配当金と自己株式取得の合計金額の比率です。
3. 自己株式の消却について	自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として毎期消却する。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（注）であります。

（注）当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、平成29年度の中間配当金につきまして、平成29年10月25日付の取締役会決議に基づき、1株につき265円45銭を支払いました。上半期の連結純利益は85,763百万円（1株当たり442円41銭）でしたので、連結ベースの配当性向は60%でした。期末配当金につきましては、上記方針による平成30年6月28日の株主総会の決議に基づき、中間配当金と合わせた年間の連結配当性向が60%となるよう1株につき297円75銭を支払いました。これにより、年間の配当金は、1株につき563円20銭となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当の状況

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月25日 取締役会決議	51,457	265.45
平成30年6月28日 定時株主総会決議	57,715	297.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	19,460	28,035	28,575	23,410	33,450
最低(円)	13,700	16,800	15,300	15,445	20,805

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	26,760	29,205	28,520	33,450	30,290	27,510
最低(円)	22,855	26,435	26,035	27,465	26,120	25,145

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 CEO		稲葉善治	昭和23年7月23日	昭和48年4月 昭和三十八年9月 平成元年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成13年5月 平成15年6月 平成28年6月 いすゞ自動車株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長兼CEO就任(現在に至る)	(注1)	5.0
代表取締役 社長 兼 COO	FA 事業本部長	山口賢治	昭和43年8月6日	平成5年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年2月 平成25年10月 平成28年6月 当社入社 当社ロボット研究所一部一課長 当社MT本部長 当社本社工場長 当社工場総統括 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社製造統括本部長 当社代表取締役社長兼COO就任(現在に至る) 当社FA事業本部長(現在に至る)	(注1)	2.0
代表取締役 副社長 兼 CTO	ロボマシン 事業本部長	内田裕之	昭和33年6月12日	昭和57年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成25年10月 平成28年6月 当社入社 当社サーボ研究所・所長代理 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社ロボマシン事業本部長(現在に至る) 当社代表取締役副社長兼CTO就任(現在に至る)	(注1)	1.9
代表取締役 副社長 兼 CFO	経営 統括本部長	権田与志広	昭和35年7月24日	昭和59年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成19年6月 平成24年2月 平成25年10月 平成28年6月 当社入社 当社金融部門管掌補佐(資材担当) 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社経営統括本部長(現在に至る) 当社代表取締役副社長兼CFO就任(現在に至る)	(注1)	2.0
取務役 専務 執行役員	ロボット 事業本部長	稲葉清典	昭和53年2月13日	平成21年1月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年10月 平成28年6月 当社入社 当社ロボット研究所長 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社ロボット事業本部長(現在に至る) 当社取締役専務執行役員就任(現在に至る)	(注1)	1.0
取締役 専務 執行役員	FA事業本部 副事業本部長 (研究所担当)	野田浩	昭和38年5月8日	平成元年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成23年3月 平成25年10月 平成26年5月 平成28年6月 当社入社 当社CNC研究所副所長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社FA事業本部副事業本部長(研究所担当)(現在に至る) 当社取締役専務執行役員就任(現在に至る)	(注1)	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	F A事業本部 副事業本部長 (セールス担 当)、サービス 統括本部長	小 針 克 夫	昭和17年 8月12日	昭和43年 4月 富士通株式会社入社 昭和51年 5月 当社へ転社 平成15年 4月 当社セールス・サービス部門担当 補佐 平成15年 6月 当社取締役就任 平成24年 6月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 平成26年 5月 当社 F A 事業本部副事業本部長 (セールス担当)(現在に至る) 平成26年10月 当社サービス統括本部長(現在に 至る) 平成28年 6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現在に至る)	(注1)	5.1
取締役 専務 執行役員	研究 統括本部長	松 原 俊 介	昭和36年12月 4日	昭和59年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社サーボ研究所副所長 平成13年 6月 当社取締役就任 平成24年 7月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 当社研究統括本部長(現在に至 る) 平成28年 6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現在に至る)	(注1)	1.0
取締役 専務 執行役員	経営統括本部 副統括本部長	岡 田 俊 哉	昭和36年 8月21日	昭和59年 4月 当社入社 平成11年 8月 当社法務部長(現在に至る) 平成24年 6月 当社常務取締役就任 平成26年 5月 当社専務取締役就任 当社経営統括本部副統括本部長 (現在に至る) 平成28年 6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現在に至る)	(注1)	1.3
取締役	ファナック アメリカ コー ポレーション 取締役会長	リチャード イー シュナイダー	昭和31年 8月14日	昭和59年 2月 ファナック アメリカ コーポ レーション入社 平成 3年 7月 同社バイスプレジデント就任 平成 9年 9月 同社取締役社長就任 平成18年 6月 当社取締役就任 平成23年 6月 当社専務取締役就任 平成25年 6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成25年10月 ファナック アメリカ コーポ レーション代表取締役社長就任 平成28年 4月 同社代表取締役会長就任 平成28年 7月 同社取締役会長就任 (現在に至る)	(注1)	0.5
取締役		佃 和 夫	昭和18年 9月 1日	昭和43年 4月 三菱重工業株式会社入社 平成11年 6月 同社取締役就任 平成14年 4月 同社常務取締役就任 平成15年 6月 同社取締役社長就任 平成20年 4月 同社取締役会長就任 平成25年 4月 同社取締役相談役就任 平成25年 6月 同社相談役就任(現在に至る) 平成27年 6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注1)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		今井康夫	昭和23年10月22日	昭和46年7月 通商産業省（現 経済産業省）入省 平成14年7月 同省製造産業局長 平成15年7月 特許庁長官 平成16年7月 財団法人産業研究所顧問 平成18年7月 住友金属工業株式会社（現 新日鐵住金株式会社）専務執行役員鋼管カンパニー副カンパニー長就任 平成19年4月 同社専務執行役員鋼管カンパニー長就任 平成19年6月 同社取締役専務執行役員鋼管カンパニー長就任 平成20年4月 同社取締役副社長鋼管カンパニー長就任 平成23年6月 エア・ウォーター株式会社代表取締役社長兼最高業務執行責任者（COO）就任 平成27年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成29年4月 エア・ウォーター株式会社取締役副会長就任（現在に至る）	(注1)	
取締役		小野正人	昭和25年11月4日	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成18年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員就任 平成19年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ代表取締役副社長就任 平成24年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長就任 平成25年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成29年7月 株式会社トータル保険サービス特別顧問就任（現在に至る）	(注1)	
常勤監査役		木村俊介	昭和25年8月5日	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成15年11月 当社入社 平成20年4月 当社経理部長 平成21年6月 当社監査役就任 平成22年5月 当社常勤監査役就任（現在に至る）	(注2)	0.1
常勤監査役		清水直規	昭和34年7月10日	昭和57年4月 当社入社 平成5年8月 当社経営調査室長 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成22年5月 当社監査役就任 平成26年5月 当社常勤監査役就任（現在に至る）	(注2)	0.1
監査役		中川威雄	昭和13年10月12日	平成11年5月 東京大学名誉教授（現在に至る） 平成12年10月 ファインテック株式会社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任（現在に至る） 平成27年4月 ファインテック株式会社代表取締役会長就任（現在に至る）	(注2)	1.1
監査役		住川雅晴	昭和18年7月2日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年6月 同社日立工場副工場長 平成11年4月 同社電力・電機グループ火力・水力事業部長 平成16年10月 同社代表執行役 執行役副社長就任 平成18年4月 株式会社日立プラントテクノロジー代表執行役 執行役社長就任 同社取締役会長就任 平成22年6月 株式会社日立製作所取締役就任 平成24年6月 株式会社日立プラントテクノロジー相談役就任 平成24年6月 株式会社日立製作所嘱託（現在に至る） 平成26年6月 当社監査役就任（現在に至る）	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		原 田 肇	昭和22年9月10日	昭和49年4月 平成16年6月	弁護士登録(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	(注4)	1.2
計							23.3

- (注) 1. 平成30年3月期に係る定時株主総会(平成30年6月28日)の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成27年3月期に係る定時株主総会(平成27年6月26日)の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会(平成30年6月28日)の終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年3月期に係る定時株主総会(平成28年6月29日)の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役 佃和夫、今井康夫および小野正人の3氏は、社外取締役であります。
6. 監査役 中川威雄、住川雅晴および原田肇の3氏は、社外監査役であります。
7. 代表取締役会長 兼 CEO 稲葉善治氏と取締役 専務執行役員 稲葉清典氏は、親子関係にあります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社です。

取締役13名（うち社外取締役3名）から成る取締役会と、監査役5名（うち社外監査役3名）から成る監査役会が置かれています。

当社は、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けています。

上記体制の採用理由： 現状の体制は十分に機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内部統制システムを整備しております。

- 1．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
社内規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を記録、保存する。取締役および監査役は、常時これらの情報を閲覧できるものとする。
- 2．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
法令遵守、環境、災害、品質および輸出管理等に係るリスクについては、リスク対応責任者が、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかにリスク対応責任者を定める。さらに、代表取締役直轄の内部監査部が、各部門の業務遂行状況について内部監査を行う。
- 3．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
以下の経営システムを用いて、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - (1) 取締役および主要な使用人を構成員とする各種主要会議における重要事項の審議
 - (2) 原則として月1回以上開催される取締役会における重要事項の承認と決算等の報告
- 4．当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
取締役および使用人に対し、法令および定款、その他の社内規定に関する教育を実施することにより、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。また、反社会的勢力とは関係を持たないとの基本方針を取締役および使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、弁護士、警察等の社外の専門家や関係機関と連携し組織的に対応する。
- 5．次に掲げる体制その他の当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ) 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ロ) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ハ) 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ニ) 当社の子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
子会社の社長は当社会長に対し定期的にその事業の状況を報告するとともに、重要案件については事前にその承認を得る。さらに当社取締役が子会社の取締役を兼務し、定期的開催される取締役会に出席することで子会社における業務執行を管理する。また、第2項に記載したリスク対応責任者が、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を、子会社に対しても行う。
- 6．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
必要に応じ、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
- 7．次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制およびその他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ) 当社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制
 - ロ) 当社の子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

第3項に記載した取締役会および各種主要会議に、監査役が出席することで、取締役および使用人と、経営に必要な情報を共有する。また、監査役会に、会長および社長が出席することで、監査役と、経営に必要な情報を共有する。また、当社および子会社の取締役および使用人は法令・定款に違反する重大な事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、速やかに監査役に報告するものとする。

8. 第7項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

第7項の報告をした者の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。

9. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をした場合は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、これに応じる。

監査役監査の状況

当社では計5名の監査役のうち、2名が常勤監査役、3名が社外監査役となっております。監査役は、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、厳密な監査を実施しております。

社外役員

社外取締役は3名、社外監査役は3名です。社外取締役および社外監査役には、それぞれの豊富な体験、経験、識見から、適宜助言をいただいております。

社外監査役 中川威雄および原田肇の2氏は、当社の株式を保有しています。

社外取締役 佃和夫氏は、三菱重工業株式会社の相談役を務めています。社外取締役 今井康夫氏は、エア・ウォーター株式会社の取締役副会長を務めています。社外取締役 小野正人氏は、株式会社トータル保険サービスの特別顧問を務めています。社外監査役 中川威雄氏は、ファイナテック株式会社の代表取締役会長を務めています。当社の全ての社外役員は、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることなどから、選任状況は適切であると考えます。

< 社外役員の独立性基準 >

当社は、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者とします。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件とします。

1. 出身企業と当社の間において連結売上高に対する取引額の比率がともに2%未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。（銀行出身者の場合）
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。（弁護士等の場合）
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1.から5.の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

また、当社は全ての社外役員を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。内部監査・内部統制の状況については監査役会を通じて、また会計監査については会計監査人により監査役会を通じて社外監査役を含む監査役に報告されており、各監査（内部監査を含む）、監督との相互連携、関係維持を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である佃和夫、今井康夫、小野正人の3氏および社外監査役である中川威雄、住川雅晴、原田肇の3氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人が行っており、具体的な担当は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 米村仁志(注)

指定有限責任社員 業務執行社員 安藤勇(注)

(注) 当社に係る継続監査年数は7年以下です。

会計監査業務に係る補助者：公認会計士 7名

その他 13名

監査役および会計監査人は、必要に応じ随時情報を交換し、連携を図っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	3,124	943	2,181	10
監査役 (社外監査役を除く)	162	72	90	2
社外役員	108	108		6

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の 総額(百万円)	
			基本報酬	賞与
稲葉 善治 (取締役)	562	当社	180	382
山口 賢治 (取締役)	562	当社	148	414
内田 裕之 (取締役)	372	当社	120	252
権田 与志広 (取締役)	372	当社	120	252
稲葉 清典 (取締役)	230	当社	72	158
野田 浩 (取締役)	230	当社	72	158
小針 克夫 (取締役)	230	当社	67	147
		台湾ファナック 股份有限公司	5	11
松原 俊介 (取締役)	230	当社	72	158
岡田 俊哉 (取締役)	230	当社	72	158
リチャード イー シュナイダー (取締役)	122	当社	18	104

八 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の総額につきましては、平成18年6月28日開催の第37回定時株主総会にて、以下の合計額を上限とすることをご承認いただいております。

年額10億円以内と定めた固定枠

半期決算毎の連結半期当期純利益に配当性向(%)の1/25の率を乗じて算出する変動枠(但し支払期は、上半期決算分を当期下期とし、下半期決算分を翌期上期とする。)

(注) 配当性向(%)は、以下のとおり半期ごとに算出する。

上期(4月から同年9月まで)の配当性向

= 1株当たり中間配当額

÷ 1株当たり連結中間純利益 × 100

下期(10月から翌年3月まで)の配当性向

= 1株当たり期末配当額

÷ (同年度通期の1株当たり連結当期純利益 -
同年度の1株当たり連結中間純利益) × 100

また、監査役の報酬等の総額につきましては、平成26年6月27日開催の第45回定時株主総会にて、年額2億5千万円を上限とすることをご承認いただいております。

リスク管理体制の整備の状況

上記「内部統制システムの整備の状況」の2および5に記載のとおりであります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要するものとし、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、資本政策の遂行にあたって必要に応じて機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 32,429百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナブテスコ株式会社	3,760,000	11,092	取引関係の維持・発展のため
富士電機株式会社	13,421,000	8,871	取引関係の維持・発展のため
シチズン時計株式会社	1,000,000	714	取引関係の維持・発展のため
株式会社滝澤鉄工所	3,000,000	531	取引関係の維持・発展のため
株式会社山善	480,000	481	取引関係の維持・発展のため
D M G 森精機株式会社	225,000	391	取引関係の維持・発展のため
黒田精工株式会社	984,000	377	取引関係の維持・発展のため
株式会社ツガミ	327,000	242	取引関係の維持・発展のため
株式会社牧野フライス製作所	216,249	209	取引関係の維持・発展のため
株式会社シーイーシー	60,000	128	取引関係の維持・発展のため
株式会社岡本工作機械製作所	340,000	60	取引関係の維持・発展のため
浜井産業株式会社	750,000	58	取引関係の維持・発展のため
株式会社ジェイテクト	1,280	2	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナブテスコ株式会社	3,760,000	15,435	取引関係の維持・発展のため
富士電機株式会社	13,421,000	9,717	取引関係の維持・発展のため
津上精密機床(中国)有限公司	6,200,000	984	取引関係の維持・発展のため
シチズン時計株式会社	1,000,000	764	取引関係の維持・発展のため
株式会社滝澤鉄工所	300,000	625	取引関係の維持・発展のため
株式会社山善	480,000	533	取引関係の維持・発展のため
黒田精工株式会社	196,800	461	取引関係の維持・発展のため
D M G 森精機株式会社	225,000	447	取引関係の維持・発展のため
株式会社ツガミ	327,000	438	取引関係の維持・発展のため
株式会社牧野フライス製作所	216,249	216	取引関係の維持・発展のため
株式会社シーイーシー	60,000	214	取引関係の維持・発展のため
浜井産業株式会社	750,000	119	取引関係の維持・発展のため
株式会社岡本工作機械製作所	34,000	113	取引関係の維持・発展のため
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	6,500	40	取引関係の維持・発展のため
株式会社ジェイテクト	1,280	2	取引関係の維持・発展のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	0	38	
連結子会社				
計	36	0	38	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるFANUC America Corporation他13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngに対して、監査等の報酬として112百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるFANUC America Corporation他14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngに対して、監査等の報酬として130百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である生産性向上設備投資促進税制の認定申請に係る確認業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 端数処理について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の記載金額については、表示単位未満の端数を四捨五入にて記載しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,761	602,329
受取手形及び売掛金	120,787	175,460
有価証券	145,000	145,000
商品及び製品	60,580	71,680
仕掛品	43,892	56,405
原材料及び貯蔵品	13,864	22,033
繰延税金資産	24,384	26,483
その他	22,663	30,030
貸倒引当金	1,287	1,424
流動資産合計	1,059,644	1,127,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,765	230,204
機械装置及び運搬具（純額）	41,668	44,484
土地	134,400	143,036
建設仮勘定	22,015	54,654
その他（純額）	12,542	13,499
有形固定資産合計	¹ 406,390	¹ 485,877
無形固定資産		
	4,687	7,064
投資その他の資産		
投資有価証券	² 72,195	² 89,946
繰延税金資産	18,984	15,245
その他	2,871	3,323
貸倒引当金	2	371
投資その他の資産合計	94,048	108,143
固定資産合計	505,125	601,084
資産合計	1,564,769	1,729,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,011	52,901
未払法人税等	22,994	46,466
アフターサービス引当金	6,994	7,047
その他	54,716	84,656
流動負債合計	120,715	191,070
固定負債		
退職給付に係る負債	71,175	67,562
その他	3,422	2,818
固定負債合計	74,597	70,380
負債合計	195,312	261,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,208	96,265
利益剰余金	1,307,254	1,398,977
自己株式	90,677	91,020
株主資本合計	1,381,799	1,473,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,594	13,090
為替換算調整勘定	710	619
退職給付に係る調整累計額	26,528	24,117
その他の包括利益累計額合計	18,644	11,646
非支配株主持分	6,302	6,040
純資産合計	1,369,457	1,467,630
負債純資産合計	1,564,769	1,729,080

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	536,942	726,596
売上原価	2 303,415	2 398,398
売上総利益	233,527	328,198
販売費及び一般管理費	1, 2 80,310	1, 2 98,594
営業利益	153,217	229,604
営業外収益		
受取利息	2,343	3,189
受取配当金	1,446	1,604
持分法による投資利益	10,022	16,307
雑収入	3,409	3,705
営業外収益合計	17,220	24,805
営業外費用		
固定資産除売却損	228	568
固定資産撤去費用	239	498
不動産取得税	52	806
火災損失	-	804
為替差損	-	1,107
雑支出	1,089	1,101
営業外費用合計	1,608	4,884
経常利益	168,829	249,525
税金等調整前当期純利益	168,829	249,525
法人税、住民税及び事業税	47,736	67,660
法人税等調整額	6,684	572
法人税等合計	41,052	67,088
当期純利益	127,777	182,437
非支配株主に帰属する当期純利益	80	480
親会社株主に帰属する当期純利益	127,697	181,957

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	127,777	182,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,203	4,496
為替換算調整勘定	2,076	1,765
退職給付に係る調整額	443	2,411
持分法適用会社に対する持分相当額	4,527	1,827
その他の包括利益合計	1 2,843	1 6,969
包括利益	124,934	189,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,774	188,956
非支配株主に係る包括利益	160	450

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,206	1,269,557	90,574	1,344,203
当期変動額					
剰余金の配当			76,623		76,623
親会社株主に帰属する当期純利益			127,697		127,697
合併による変動					-
自己株式の取得				13,483	13,483
自己株式の処分		2		1	3
自己株式の消却		2	13,377	13,379	-
税率変更による変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	37,697	103	37,596
当期末残高	69,014	96,208	1,307,254	90,677	1,381,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,391	5,974	26,085	15,720	6,427	1,334,910
当期変動額						
剰余金の配当						76,623
親会社株主に帰属する当期純利益						127,697
合併による変動						-
自己株式の取得						13,483
自己株式の処分						3
自己株式の消却						-
税率変更による変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,203	6,684	443	2,924	125	3,049
当期変動額合計	4,203	6,684	443	2,924	125	34,547
当期末残高	8,594	710	26,528	18,644	6,302	1,369,457

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,208	1,307,254	90,677	1,381,799
当期変動額					
剰余金の配当			91,969		91,969
親会社株主に帰属する当期純利益			181,957		181,957
合併による変動			473		473
自己株式の取得				442	442
自己株式の処分		1		1	2
自己株式の消却		1	97	98	-
税率変更による変動			1,359		1,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57			57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	57	91,723	343	91,437
当期末残高	69,014	96,265	1,398,977	91,020	1,473,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,594	710	26,528	18,644	6,302	1,369,457
当期変動額						
剰余金の配当						91,969
親会社株主に帰属する当期純利益						181,957
合併による変動						473
自己株式の取得						442
自己株式の処分						2
自己株式の消却						-
税率変更による変動						1,359
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,496	91	2,411	6,998	262	6,736
当期変動額合計	4,496	91	2,411	6,998	262	98,173
当期末残高	13,090	619	24,117	11,646	6,040	1,467,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,829	249,525
減価償却費	26,530	34,190
貸倒引当金の増減額（ は減少）	239	462
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,178	3,840
受取利息及び受取配当金	3,789	4,793
持分法による投資損益（ は益）	10,022	16,307
売上債権の増減額（ は増加）	17,386	51,908
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,519	31,527
仕入債務の増減額（ は減少）	11,292	16,875
その他	6,470	18,369
小計	155,404	211,046
利息及び配当金の受取額	8,562	9,818
法人税等の支払額	43,039	44,983
その他	786	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,713	175,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	21,426
有形固定資産の取得による支出	87,509	103,016
その他	1,053	5,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,562	130,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	13,481	442
配当金の支払額	76,505	92,003
その他	281	652
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,267	93,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	2,283
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,901	49,647
現金及び現金同等物の期首残高	831,662	774,761
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	789
現金及び現金同等物の期末残高	1 774,761	1 725,903

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は32社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、子会社のうちファナック機電株式会社他は連結の範囲に含まれておりません。

これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社のうち、BEIJING-FANUC Mechatronics CO.,LTD.及びSHANGHAI-FANUC Robotics Co., LTD.の2社について持分法を適用しております。

適用外の非連結子会社および関連会社（ファナック機電株式会社他）の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ) 棚卸資産

主として個別法および総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) アフターサービス引当金

当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるために、過去の実績値を勘案し計上しております。また、特定の案件については個別に必要な見込額を検討して計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」および「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「不動産取得税」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「自己株式取得費用」224百万円、「寄付金」513百万円、「雑支出」404百万円は、「不動産取得税」52百万円、「雑支出」1,089百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	273,924百万円	302,376百万円

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	47,169百万円	57,516百万円

3 偶発債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅ローン)	36百万円	25百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造費及び運賃	9,078百万円	12,795百万円
従業員給料及び手当	19,985百万円	22,040百万円
従業員賞与	10,334百万円	14,132百万円
退職給付費用	3,483百万円	3,066百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	42,331百万円	52,956百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,277百万円	6,334百万円
組替調整額	303百万円	
税効果調整前	5,974百万円	6,334百万円
税効果額	1,771百万円	1,838百万円
その他有価証券評価差額金	4,203百万円	4,496百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,076百万円	1,765百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,323百万円	1,809百万円
組替調整額	3,407百万円	3,451百万円
税効果調整前	916百万円	5,260百万円
税効果額	473百万円	2,849百万円
退職給付に係る調整額	443百万円	2,411百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,527百万円	1,827百万円
その他の包括利益合計	2,843百万円	6,969百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,942,215		1,869,500	204,072,715
自己株式				
普通株式	11,300,237	786,102	1,869,691	10,216,648

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式:

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成28年5月27日の取締役会決議による自己株式の消却 1,869,500株

普通株式の自己株式:

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成28年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 772,000株

単元未満株式の買取請求による取得 14,102株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成28年5月27日の取締役会決議による自己株式の消却 1,869,500株

単元未満株式の買増請求による売渡 191株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,526	208.21	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	36,098	186.20	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,512	利益剰余金	208.98	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	204,072,715		13,698	204,059,017
自己株式				
普通株式	10,216,648	17,539	13,903	10,220,284

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式：

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成29年4月27日の取締役会決議による自己株式の消却 13,698株

普通株式の自己株式：

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 17,539株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成29年4月27日の取締役会決議による自己株式の消却 13,698株

単元未満株式の買増請求による売渡 205株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,512	208.98	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	51,457	265.45	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,715	利益剰余金	297.75	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	629,761百万円	602,329百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	145,000百万円	145,000百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		21,426百万円
現金及び現金同等物	774,761百万円	725,903百万円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,327百万円	1,376百万円
1年超	1,498百万円	1,633百万円
合計	2,825百万円	3,009百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っておりません。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金は為替の変動リスクに晒されており、営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内の譲渡性預金であります。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建預金について、定期的に通貨別の換算額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	629,761	629,761	
(2)受取手形及び売掛金	120,787	120,787	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	168,156	168,156	
(4)支払手形及び買掛金	(36,011)	(36,011)	
(5)未払法人税等	(22,994)	(22,994)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	602,329	602,329	
(2)受取手形及び売掛金	175,460	175,460	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	174,124	174,124	
(4)支払手形及び買掛金	(52,901)	(52,901)	
(5)未払法人税等	(46,466)	(46,466)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	49,039	60,822

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	629,761	-	-	-
受取手形及び売掛金	120,787	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 譲渡性預金	145,000	-	-	-
合計	895,548	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	602,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	175,460	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 譲渡性預金	145,000	-	-	-
合計	922,789	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,098	12,145	10,953
	小計	23,098	12,145	10,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	58	59	1
	譲渡性預金	145,000	145,000	
	小計	145,058	145,059	1
合計		168,156	157,204	10,952

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	29,084	12,204	16,880
	小計	29,084	12,204	16,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40	48	8
	譲渡性預金	145,000	145,000	
	小計	145,040	145,048	8
合計		174,124	157,252	16,872

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	894	303	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	894	303	

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成29年4月1日に厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	178,635		185,729	
勤務費用	6,280		4,692	
利息費用	1,897		1,750	
数理計算上の差異の発生額	1,087		2,407	
退職給付の支払額	2,735		2,922	
過去勤務費用の発生額			3,742	
為替による影響額	251		1,324	
その他	816		401	
退職給付債務の期末残高	185,729		186,991	

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	110,289		114,554	
期待運用収益	1,144		1,202	
数理計算上の差異の発生額	2,394		37	
事業主からの拠出額	7,263		6,864	
退職給付の支払額	1,648		1,715	
為替による影響額	40		1,405	
その他	60		34	
年金資産の期末残高	114,554		119,429	

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	181,973		182,877	
年金資産	114,554		119,429	
	67,419		63,448	
非積立型制度の退職給付債務	3,756		4,114	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,175		67,562	
退職給付に係る負債	71,175		67,562	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,175		67,562	

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用		6,280		4,692
利息費用		1,897		1,750
期待運用収益		1,144		1,202
数理計算上の差異の費用処理額		2,631		3,567
過去勤務費用の費用処理額		776		116
その他		13		13
確定給付制度に係る退職給付費用		10,453		8,704

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
過去勤務費用		91		3,626
数理計算上の差異		1,007		1,634
合計		916		5,260

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
未認識過去勤務費用		2,050		1,576
未認識数理計算上の差異		36,805		35,171
合計		38,855		33,595

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	72%	70%
現金及び預金	27%	29%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5～4.2%	0.5～4.0%
長期期待運用収益率	0.5～3.0%	0.5～2.8%
予想昇給率	2.3～4.1%	2.3～4.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度916百万円、当連結会計年度1,028百万円でありま
す。

4 その他の事項

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は19,414百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる損益の見込額は21,304百万円であります。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	23,380百万円	21,736百万円
棚卸資産及び固定資産に係る 未実現損益	8,860百万円	11,088百万円
減価償却費	9,233百万円	10,478百万円
未払費用	5,567百万円	6,502百万円
未払事業税	1,350百万円	2,007百万円
投資有価証券	837百万円	837百万円
その他	13,414百万円	12,784百万円
繰延税金資産小計	62,641百万円	65,432百万円
評価性引当額	847百万円	1,599百万円
繰延税金資産合計	61,794百万円	63,833百万円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	9,628百万円	11,167百万円
その他	8,798百万円	11,908百万円
繰延税金負債合計	18,426百万円	23,075百万円
繰延税金資産（負債）の純額	43,368百万円	40,758百万円

（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	24,384百万円	26,483百万円
固定資産 繰延税金資産	18,984百万円	15,245百万円
流動負債 その他	-	970百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
（調整）		
税額控除	5.0%	3.0%
受取配当金の益金不算入	4.0%	2.3%
海外税率差異	0.2%	0.5%
受取配当金の消去	4.2%	2.4%
持分法による投資利益	1.8%	2.0%
その他	0.5%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	26.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることになりました。

なお、この米国税制改正による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、すべての商品の受注、売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	175,016	190,043	93,939	77,944	536,942

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア		その他の地域	合計
	内、米国			内、中国			
116,598	134,915	110,860	87,449	194,698	107,835	3,282	536,942

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	F A	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	222,254	227,827	190,182	86,333	726,596

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア		その他の地域	合計
	内、米国	内、中国					
137,079	144,954	115,548	110,378	329,523	215,917	4,662	726,596

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,031円79銭	7,540円24銭
1株当たり当期純利益金額	658円63銭	938円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	127,697	181,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	127,697	181,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,882	193,847

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	168,490	347,612	535,994	726,596
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	55,746	118,397	185,618	249,525
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	40,836	85,763	136,314	181,957
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	210.65	442.41	703.19	938.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	210.65	231.76	260.78	235.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,661	398,021
受取手形	14,175	21,001
売掛金	² 58,514	² 99,343
有価証券	145,000	145,000
商品及び製品	15,120	18,019
仕掛品	38,511	51,056
原材料及び貯蔵品	13,087	20,464
繰延税金資産	12,355	14,013
その他	² 25,420	² 23,954
貸倒引当金	325	398
流動資産合計	753,518	790,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,677	199,570
機械及び装置	39,596	41,675
土地	120,703	128,640
建設仮勘定	18,855	53,094
その他	18,896	20,921
有形固定資産合計	367,727	443,900
無形固定資産		
投資その他の資産	4,060	6,478
投資その他の資産		
投資有価証券	25,025	32,429
関係会社株式	108,101	108,668
繰延税金資産	13,349	14,510
その他	92	² 1,297
貸倒引当金	1	371
投資その他の資産合計	146,566	156,533
固定資産合計	518,353	606,911
資産合計	1,271,871	1,397,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 26,724	2 46,486
未払金	2 11,396	2 30,826
未払費用	14,293	17,963
未払法人税等	19,972	39,099
アフターサービス引当金	2,882	3,187
その他	2 3,123	3,268
流動負債合計	78,390	140,829
固定負債		
退職給付引当金	35,357	38,885
その他	2,845	2,669
固定負債合計	38,202	41,554
負債合計	116,592	182,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金		
資本準備金	96,057	96,057
資本剰余金合計	96,057	96,057
利益剰余金		
利益準備金	8,252	8,252
その他利益剰余金		
研究開発積立金	311,800	311,800
圧縮記帳積立金	44	42
別途積立金	303,580	303,580
繰越利益剰余金	448,802	504,402
利益剰余金合計	1,072,478	1,128,076
自己株式	90,677	91,020
株主資本合計	1,146,872	1,202,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,407	12,874
評価・換算差額等合計	8,407	12,874
純資産合計	1,155,279	1,215,001
負債純資産合計	1,271,871	1,397,384

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
売上高	1	399,111	1	572,963
売上原価				
売上原価合計	1	246,702	1	340,725
売上総利益		152,409		232,238
販売費及び一般管理費	2	44,430	2	57,358
営業利益		107,979		174,880
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	25,563	1	22,026
雑収入		9,589		3,940
営業外収益合計		35,152		25,966
営業外費用				
雑支出		1,398		4,650
営業外費用合計		1,398		4,650
経常利益		141,733		196,196
税引前当期純利益		141,733		196,196
法人税、住民税及び事業税		35,182		53,234
法人税等調整額		5,842		4,702
法人税等合計		29,340		48,532
当期純利益		112,393		147,664

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 材料費	1	165,227	64.4	244,531	68.2	
2 外注加工費		10,296	4.0	13,862	3.9	
3 労務費		45,275	17.7	52,537	14.6	
4 経費		35,595	13.9	47,691	13.3	
当期総製造費用		256,393	100.0	358,621	100.0	
期首仕掛品棚卸高		33,569		38,511		
計		289,962		397,132		
期末仕掛品棚卸高		38,511		51,056		
他勘定振替高		2	188		235	
当期製品製造原価			251,263		345,841	

(注)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 20,569百万円	1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 25,985百万円
2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。	2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。
原価計算の方法 当社の原価計算方式は、注文製品については個別原価計算を、標準品の製品および部品については総合原価計算を採用しております。 社内振替予定価格および部門別計算で予定配賦を行った結果生ずる差額については、期末に売上原価と棚卸資産に配賦し、調整を行っております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	69,014	96,057		96,057
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
自己株式の消却			2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	69,014	96,057		96,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
研究開発 積立金		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,252	311,800	47	303,580	426,406	1,050,085
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			3		3	
剰余金の配当					76,623	76,623
当期純利益					112,393	112,393
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					13,377	13,377
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			3		22,396	22,393
当期末残高	8,252	311,800	44	303,580	448,802	1,072,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	90,574	1,124,582	4,225	4,225	1,128,807
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		76,623			76,623
当期純利益		112,393			112,393
自己株式の取得	13,483	13,483			13,483
自己株式の処分	1	3			3
自己株式の消却	13,379				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4,182	4,182	4,182
当期変動額合計	103	22,290	4,182	4,182	26,472
当期末残高	90,677	1,146,872	8,407	8,407	1,155,279

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	69,014	96,057		96,057
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
自己株式の消却			1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	69,014	96,057		96,057

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
		研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,252	311,800	44	303,580	448,802	1,072,478
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			2		2	
剰余金の配当					91,969	91,969
当期純利益					147,664	147,664
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					97	97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			2		55,600	55,598
当期末残高	8,252	311,800	42	303,580	504,402	1,128,076

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	90,677	1,146,872	8,407	8,407	1,155,279
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		91,969			91,969
当期純利益		147,664			147,664
自己株式の取得	442	442			442
自己株式の処分	1	2			2
自己株式の消却	98				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4,467	4,467	4,467
当期変動額合計	343	55,255	4,467	4,467	59,722
当期末残高	91,020	1,202,127	12,874	12,874	1,215,001

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料

最終仕入原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) アフターサービス引当金

当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるために、過去の実績値を勘案し計上しております。また、特定の案件については個別に必要な見込額を検討して計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅ローン)	36百万円	25百万円

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	46,214百万円	31,155百万円
短期金銭債務	2,301百万円	2,519百万円
長期金銭債権		1,200百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	257,985百万円	336,026百万円
仕入高等	12,633百万円	17,669百万円
営業取引以外の取引高	25,074百万円	21,144百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	7,992百万円	11,441百万円
従業員給料及び手当	5,746百万円	6,165百万円
従業員賞与	6,865百万円	9,250百万円
退職給付費用	2,222百万円	1,634百万円
減価償却費	2,887百万円	4,444百万円

おおよその割合

販売費	59%	57%
一般管理費	41%	43%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式100,878百万円 関連会社株式7,790百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 100,311百万円 関連会社株式 7,790百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,575百万円	11,630百万円
減価償却費	5,591百万円	7,731百万円
未払事業税	1,336百万円	1,995百万円
未払費用	4,309百万円	5,375百万円
投資有価証券	837百万円	837百万円
その他	6,471百万円	6,992百万円
繰延税金資産小計	29,119百万円	34,560百万円
評価性引当額	847百万円	1,599百万円
繰延税金資産合計	28,272百万円	32,961百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,485百万円	4,371百万円
その他	83百万円	67百万円
繰延税金負債合計	2,568百万円	4,438百万円
繰延税金資産(負債)純額	25,704百万円	28,523百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
税額控除	6.0%	3.8%
受取配当金の益金不算入	4.7%	2.9%
その他	1.2%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	24.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	288,826	40,394	2,285	326,935	127,365	9,972	199,570
機械及び装置	130,775	16,315	881	146,209	104,534	13,621	41,675
土地	120,703	7,997	60	128,640	-	-	128,640
建設仮勘定	18,855	106,138	71,899	53,094	-	-	53,094
その他	58,040	8,179	1,073	65,146	44,225	5,813	20,921
計	617,199	179,023	76,198	720,024	276,124	29,406	443,900
無形固定資産	-	-	-	9,681	3,203	1,582	6,478

(注) 1. 「当期首残高」および「当期末残高」について、取得価格により記載しております。

2. 無形固定資産は、期末帳簿価格に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	壬生レーザ工場建築	7,724百万円
	アカデミ建築	6,832百万円
	名古屋サービス建築	4,911百万円
機械及び装置	壬生工場製造設備	10,789百万円
	本社工場製造設備	3,695百万円
建設仮勘定	筑波新ロボット工場建築	29,929百万円
	アカデミ建築	6,428百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	326	563	120	769
アフターサービス引当金	2,882	896	591	3,187

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区 神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6F) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区 神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取ったまたは買増した単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.fanuc.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株式については、当社定款の定めにより、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、および単元未満株式の売渡し請求(いわゆる買増し請求)をする権利以外の権利を制限しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成29年第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月9日に関東財務局長に提出

平成29年第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月8日に関東財務局長に提出

平成29年第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月9日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	勇	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファナック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ファナック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	勇	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。